

東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その90)

[2018年10月16日(火)]

○本日の東京新聞夕刊1面トップは『東電・武藤元副社長「大津波対策指示せず」原発事故 強制起訴』の見出しを付した次の記事であった。「東京電力福島第一原発事故を巡り、津波対策を怠ったとして業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣3人の公判が16日、東京地裁(永渕健一裁判長)であり、津波対策の実質的な責任者だった武藤元副社長(68)の被告人質問があった。弁護側から、3人が出席した同社首脳による2008年2月の「御前会議」で大津波に対応する新たな方針が了承されたかを問われ、「方針が決まったことは一切ない」と全面的に否定した。公判の焦点は、旧経営陣が海拔10メートルの原発敷地を超える高さの津波を予測し、対策を取れたかどうか。中でも武藤元副社長は2008年6月、最大15.7メートルの津波の可能性を試算した結果を部下から直接聞いていたとされ、危険性をどこまで認識していたかが注目されていた。これまでの公判では、08年2月の御前会議で原子力設備管理部門のナンバー2の社員が、国の地震予測「長期評価」に基づいて新たな津波予測を試算することを報告し、了承されたことが明らかにされていた。しかし武藤元副社長はこの日の被告人質問で「この会議で長期評価が話題になったことはない」と否定した。長期評価について知ったのは、同年6月の会合で、そのとき初めて15.7メートルの試算を知ったとした上で「唐突感があり、この数字は一体何だろうと思った」と述べた。また長期評価について「(部下からは)『信頼性はない』と説明を受け、私自身もそう思った」と話し、部下に対策案を練るよう指示したかについては「私自身が『検討をしろ』と指示を受けたこともなかったし、対策を取ると決められるような状況ではなかった」と主張した。これまでの公判で検察官役の指定弁護士は、「大津波は予測可能で、3人が費用と労力を惜しまず、義務と責任を果たしていれば事故は起きなかった」と訴えている。16日午後には指定弁護士からの質問がある。ほかに強制起訴されているのは、勝俣恒久元会長(78)と武黒一郎元副社長(72)で、いずれも無罪を主張。月内に被告人質問が予定されている。◆**技術面の実質責任者** 武藤元副社長は、東大工学部で原子力工学を専攻し、1974年に東電に入社。原子力発電部の原子力技術課長、福島第一原発技術部長など技術畑を歩んだ。2005年6月、執行役員として原子力・立地本部副本部長に就任。08年6月には常務に昇格した上で同副本部長を務め、同原発の津波対策が議論された際は技術面での実質的な責任者の立場にあった。2010年6月には原子力担当の副社長となり、2011年3月の原発事故を迎えた。事故3日後の記者会見では、原子炉の炉心部が溶け落ちる「炉心熔融」が起きた可能性を把握していたのに言及しなかった。<東京電力旧経営陣の刑事裁判> 2011年3月の福島第一原発事故で近隣病院の患者ら44人を死亡させるなどしたとして、東電の勝俣恒久元会長ら旧経営陣3人が業務上過失致死傷罪に問われた刑事裁判。福島県民らの告訴・告発を東京地検は不起訴としたが、検察審査会は二度にわたり「起訴すべきだ」と議決。3人は、原発の敷地の高さを超える津波を予測できたにもかかわらず、対策を怠ったとして2016年2月に強制起訴された。」

○10月11日の東京新聞に面白い記事が掲載されていたので以下に転載させて頂く。見出しには『唯一無二の三角形ペア 慶大院生が証明』とあった。

「無数にある三角形の中に、唯一無二のペアが存在することを、慶応大大学院生の二人が見つけた。中学生にも分かる簡単な関係だが、発見には現代数学の先端理論を使ったという。(署名記事)二人は同大学院理工学研究科博士課程3年の平川義之輔さん(28)と2年の松村英樹さん(26)。小数点以下がない「整数」が好きな松村さんが「三つの辺の長さがどれも整数になる三角形には面白い性質があるのでは」と思いつき、平川さんと調べ始めた。二人は三辺がすべて整数になる直角三角形と二等辺三角形に注目。双方の三角形で「周囲の長さが同じ」「面積が同じ」という二つの条件を満たすペアを探したところ、たった1組しかないことが分かった。唯一の組は三辺の長さが整数で「377, 135, 352」の直角三角形と「366, 366, 132」の二等辺三角形。この時、三辺を足すと、どちらも864、面積は23760になる。辺の長さが整数以外の三角形ではペアは何組でも存在する。無数にある整数の直角三角形と二等辺三角形の中で、このペアしかないことを示すのは

東京電力元3幹部の公判の争点

▶ **巨大津波を予測できたか**
 原子炉建屋 震災時の津波で11.5~15.5mまで浸水
 2008年の津波試算
 タービン建屋 海拔10m
 分電盤 非常用ディーゼル発電機(過去に水没事故を経験)
 分電盤を移設

▶ **津波対策で事故を防げたか**
 タービン建屋に浸水対策
 非常用ディーゼル発電機を高台へ
 防潮堤建設

▶ **高度な注意義務があるか**
 自然災害
 全交流電源喪失
 原発事業者
 炉心熔融(マルチダウン)
 国からの指示がなければ対策不要?
 「万が一」にも備える必要?



簡単ではなかった。「数論幾何学」という現代数学の手法を使い、ペアが何組あるかという問題を、図形に点がいくつあるかを数える問題に置き換えて解いた。この1組だけだと証明するのに約4ヵ月かかった。三辺が整数の場合、直角三角形同士では同様のペアはなく、二等辺三角形同士なら無数にあり、これは高校レベルの数学で答えが出せるという。成果は、米専門誌「ジャーナル・オブ・ナンバー・セオリー」電子版に掲載された。二人の発見は今後、「平川-松村の定理」と呼ばれる可能性がある。平川さんは整数について「幼いころから知っている身近な数字だけど、奥が深い」と魅力を語る。松村さんも「その中で、ただ1組という魅力的な結果が出てうれしい」と喜んだ。現在のインターネット暗号には、17世紀の数学者フェルマーのつけた定理が利用される。指導教官の坂内健一教授(46)は「二人の定理は、自由な研究の成果。もしかしたら数百年後に役に立つかも」と期待を込める。」
 〓 今たまたま、王城夕紀著『青の数学(新潮文庫)』を読んでいて、その主人公みたいな人たちが実際に居られたことに感動しているところである。



世界に一つしかない直角三角形と二等辺三角形の組を見つけた平川義之輔さん(左)と松村英樹さん=横浜市の慶応大日吉キャンパスで(平川さん提供)

[2018年10月17日(水)]

○今朝の東京新聞第1面トップにも『原発公判 東電元副社長 津波対策 先送り否定 部下証言と真っ向対立』と題する社会面の記事が掲載されていたので以下に転載させて頂く。「東京電力福島第一原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣3人の公判が16日、東京地裁(永渕健一裁判長)であり、原発の安全対策の実質的な責任者だった武藤栄元副社長(68)の被告人質問があった。事故の3年前、新たな津波対策を先送りしたのは武藤元副社長だったとの趣旨を部下らが証言している点について「先送りというのは全くない。大変心外だ」と語気を強めて反論した。(署名記事)ともに強制起訴された勝俣恒久元会長(78)、武黒一郎元副社長(72)が弁護人の後方席に座る中、先陣を切って被告人質問に臨んだ武藤元副社長。冒頭、「当事者として誠に申し訳ございません」と頭を下げたが、自身の責任に質問が及ぶと、身ぶり手ぶりを交えながら責任を否定した。公判の焦点は、旧経営陣が海拔10メートルの原発敷地を超える高さの津波を予測し、対策を取れたかどうか。中でも武藤元副社長は最大15.7メートルの津波を試算した結果を部下から直接聞いており、危険性をどこまで認識していたかが注目されていた。公判での元社員らの証言によれば、津波対策の見直し作業中だった2008年2月、新たな対策は国の地震予測「長期評価」に基づいて策定する方針が幹部会議で了承された。長期評価ではじかれた試算は、従来の想定の高さの3倍近い高さ。元社員らは6月に原子力・立地本部副部長の武藤元副社長に試算結果を伝えると「水位を下げられないか」と言われ、対策の詳細を検討するよう指示された、と証言した。7月には防波堤の設置などで数百億円かかると報告。すると武藤元副社長は長期評価に基づく対策を取るのではなく、試算手法自体を「研究する」と指示。ある元社員は「時間稼ぎだ」と証言し、検察官役の指定弁護士は「対策の先送りだ」と指摘していた。この日の被告人質問で武藤元副社長は、2月の会議について「機関決定の場ではない」とした上で、長期評価について「(部下から)『信頼性はない』との説明もあり、私もそう思った」と主張。「『研究しよう』と私が発言したが、別の外部機関の意見を聞こうという意味だ。先送りではない」と訴えた。〈東京電力旧経営陣の刑事裁判〉2011年3月の東京電力福島第一原発事故を巡り、東電の勝俣恒久元会長ら旧経営陣3人が業務上過失致死傷罪に問われた刑事裁判。3人は津波を予測できたにもかかわらず、対策を怠って近隣病院の患者ら44人を死亡させるなどしたとして、2016年2月に強制起訴された。」

武藤栄元副社長と社員・元社員の対立点	
2008年2月16日の会議	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>元社員</p> <p>長期評価を取り入れた津波対策が了承された</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>会議は何かを決める場でない</p> </div> </div>
08年6月10日の会合	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>元社員</p> <p>15.7mの津波の可能性を報告すると、「水位を下げられないか」と言われた</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>絶対あり得ない。言うわけもない</p> </div> </div>
08年7月31日の会合	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>社員</p> <p>対策を決めると思っていた</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>まず外部に調査依頼が妥当。先送りではない</p> </div> </div>

[2018年10月18日(木)]

○今朝の琉球新報に掲載された『国、対話要求を拒否 工事再開前のめり 政府関係者「本気度示した」辺野古対抗措置』との見出しの記事を以下に転載させて頂く。「米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設を巡り、沖縄防衛局は17日、沖縄県の埋め立て承認撤回への対抗措置に踏み切った。約8万票差の圧勝で誕生した玉城デニー新知事が対話での解決を求めた矢先に、政府が法的手段に訴えたことにより、県側の反発は必至だ。県は引き続き協議を求める一方、法的な対抗策を検討する。国と県の対立は法廷闘争の一步手前まで来た。辺野古新基地建設問題は再び重大な局面を迎える。「やむを得ずやらざるを得ない措置だということだ」 17日

午前10時前、登庁時に法的措置について問われた岩屋毅防衛相はそう答えた。同日午後に対抗措置を申し立てる予定であることが既に報じられており、岩屋氏は「最終調整中だ」と付け加え、エレベーターに乗り込んだ。その約3時間半後、報道陣が待ち構える国交省水管理・国土保全局水政課を防衛省の職員が訪れ、段ボール箱に入った申立書を提出した。

■「いち早く」 17日に政府が法的措置に踏み切ったことを、多くの関係者が驚きをもって受け止めた。一つは時期だ。県内選挙への影響を考慮して、21日投開票の那覇市長選が終わるまでは政府は対応を控えるとの観測があった。政府関係者は「あえて地元の事情に配慮せず対抗措置を取ることで、政府の本気度を示した」と語った。そしてもう一つは、行政不服審査法に基づく形で国交相に対抗措置を申し立てたことだ。2015年

に県が埋め立て承認を取り消した際にも政府はこの手法を取ったが、国民救済を趣旨とする同法の制度を用いたことに対し専門家らから批判が相次いだ。今回は国交相ではなく裁判所に申し立てる方針が政府内でも検討されていた。当初「取り消しの時のような判断は取らない」と見通していた防衛省幹部は「いち早く工事が再開できる方法を選んだということだ」と説明した。■矛盾 「報道によると、行政不服審査法に基づく申し立てとあるが、その方向か」。17日朝、登庁時に記者団に囲まれた謝花喜一郎副知事は逆に問い掛けた。「前回に多くの行政法学者から批判があったやり方だ。考えにくい」と疑問を呈した。県庁内でも、今回政府が選んだ行政不服審査請求は、政府にとって“無理筋”だという見方が大勢を占めていた。実際に沖縄防衛局が国交相に申し立てた後は「おかしい」「最低だ」などと非難する声は漏れ聞こえた。記者会見を開いた玉城知事も「自作自演」など強い表現を使って政府の矛盾を突いた。会見で玉城知事は政府の姿勢を真っ向から批判した。特に強調したのは沖縄の「民意」についてだ。玉城知事が12日に就任あいさつで上京し、安倍晋三首相や菅義偉官房長官に対話の継続を求めたばかりだった。そのことに触れ、「わずか5日後に対抗措置を講じた国の姿勢は、知事選で改めて示された民意を踏みにじるものだ」と訴えた。一方で記者からの質問に対し、冒頭で読み上げた「知事コメント」の一部を一言一句たがわず繰り返すなど“慎重さ”も目立った。法廷闘争を控え、揚げ足を取られる危険性を回避したいという思いが透けた。政府の判断に県幹部の一人は「早く工事を進めたくて焦っているのだろう。この理不尽なやり方にどう対抗していくか。始まったばかりだ」と徹底抗戦の構えを見せた。(署名記事)



護岸工事が着々と進み土砂投入が予定されている大浦湾＝2018年7月26日午前、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ沿岸部（小型無人機で撮影）

[2018年10月19日(金)]

- 今朝の東京新聞に報じられていた免震・制振装置のデータ改ざん問題に注目したい。一つは第1面“筆洗”が取り上げた次のコラムである。「大昔からぐらぐらと揺れてきた国土にあって、法隆寺の五重塔は千年以上立派に立っている。地震で倒壊したという記録もない。法隆寺の宮大工棟梁だった西岡常一さんはその秘密を「がっしりとした大木」のような設計にあると見た。力を受けて大きく揺れても、しなって元に戻る。今なお驚嘆される柔構造などとよばれるつくりだ▼寸法がばらばらで、くせのある木を巧みに組み上げ、そんな構造の建物を実現した。飛鳥時代の棟梁と大工たちの腕、共同作業を成し遂げた力もまた末永く残る建物を実現した要因として称賛している。口伝で先人から伝わった「木組みは人の心組み」を感じるのだという▼地震多発の国で末永く安全な建物を残そうという意識が、この企業の中では軽くなっていたのであろうか。油圧機器メーカー KYBと子会社による免震・制振装置のデータ改ざん問題である▼建物の揺れを少なくするためのオイルダンパーで改ざんが判明した。製品は全国各地の公共施設や病院などにも数多く設置されている▼人命に影響はないというが、業界大手で起きた問題だ。世の中にもたらす建物の安全への不信感は大きい▼不正は十数年にわたって続いていたようだ。似たような問題は東洋ゴムでもあった。先人から伝わり、息づいているはずの耐震への意識は廃れてきているのではないか。不安が募る。」
- もう一つは『免震不正 地震国を覆う深い不信』と題する社説で、以下のように論じている。「製品の信頼を損なう事態が何度起きれば収まるのか。今度は大手油圧機器メーカー KYBが不正な免震・制振装置を生産・販売していた。命に関わる問題での不正であり生ぬるい対応は許されない。KYBと子会社は性能検査で適正な結果が出なかった免震・制振装置についてデータを改ざんし、適切な数字に変えて出荷していた。装置は油の粘りを利用して地震の揺れを小さくするオイルダンパーという。不正の理由について会社側は「納期に追われていた」などと説明している。しかし、このような弁解は一切許されるはずもない。不正の正確な開始時期ははっきりしないが2000年代初めごろからという。この間、2005年に耐震偽装事件が発覚し、2015年には東洋ゴム工業による免震装置のゴムのデータ改ざんがあった。なによりも2011年に東日本大震災があり、今

年は北海道で大きな地震があった。さらに南海トラフ地震を念頭に地震への備えが国民的な課題となっている。不正はこうした状況下で見過ごされてきた。教訓を得る機会は何度もあったのに何ら改善はなされなかった。KYB経営陣の責任はあまりに重い。一方、国土交通省の対応にも疑問が残る。同省は改ざん幅の大きい装置でも「震度6強から7程度でも人命に損傷は及ばないレベル」などと検証結果を説明する。しかし、基準に満たなくても最大レベルの地震で人命に影響が出ないなら、基準そのものがおかしいということになりはしないか。今回、対象となる建物は住居、医療施設から官公庁、五輪関連施設など範囲が膨大だ。KYB以外のメーカーで同様のケースがある恐れも否定できない。このため不安は国全体を覆い始めている。神戸製鋼、日産自動車、SUBARU…。地震関連に限らず国内メーカーでは製品の検査不正が次々起きている。その度、責任の所在が分からないまま事態は収束する。経営陣が法的な責任を追及されるケースは少なく、監督官庁が再発防止策を指示して幕引きとなる。今回も現場の検査官が不正を引き継いでいたことが指摘されている。しかし、問題の根源は製品の安全より目先の利益を追い求める経営陣と、その姿勢を放置してきた監督官庁にあるのではないか。現場へのしわ寄せは新たな不正を呼ぶだけだ。今度こそ、行き過ぎた利益優先の企業風土を改める契機としなくてはならない。」
この件に関して建築の専門家から「直ちに建物の安全性に問題があるわけではない」とのコメントが寄せられている。それはそうかも知れないが、それでは基準を厳しく設ける意味がないし、何よりもデータの捏造を許容するような内部からの発言はよろしくない。関係者の不誠実な対応が、政治家やお役人から次第に民間人にまで蔓延しつつあるようで、嫌な世の中である。

[2018年10月21日(日)]

○今朝の東京新聞社説には『明治150年に考える 来た道をたどらぬよう』と題する論説が掲載されていたので以下に転載させて頂きたい。「明治元(1868)年から数えて今年150年。政府はさまざまな行事で祝います。明治とはどんな時代だったか。歴史の美化を離れて考えます。汽車や西洋風の赤れんが建物…。上流階級が舞踏会を楽しんだ鹿鳴館もありました。明治には目をみはる変化がありました。西洋の思想や文学、科学も入ってきます。それを理解するために和製漢語が生まれました。「交響曲」「空想」「詩情」などは森鴎外が、「不可能」「経済」「価値」「無意識」などは夏目漱石が造語したそうです。「芸術」「科学」「知識」などは哲学者の西周が考案したとも…(作家・半藤一利氏の著作による)。何とも「文明開化」の明るい雰囲気を感じられませんか? ◆松陰の帝国主義とは 別の一面もあります。「富国強兵」のスローガンに駆り立てられ、国内外に無数の犠牲者を生んだ時代です。日本史で「近代」とは明治維新から1945年、太平洋戦争の敗戦までとされます。血みどろの時代でした。＜急いで軍備をなし、隙に乗じてカムチャツカ半島やオホーツクの島々を奪い、琉球にも幕府に参勤させるべきである。朝鮮を攻めて、北は満州の地を割き、南は台湾やフィリピン諸島を手に入れよう。進取の勢いを示すべし＞幕末にこんな趣旨の文章を残した人がいます。長州の思想家・吉田松陰です。「幽囚録」(講談社学術文庫)に書かれています。軍事力で他国の領土や資源を奪う帝国主義の思想そのものです。実際に朝鮮や台湾は、日本の植民地になりました。中国東北部の満州には日本の傀儡国家「満州国」をつくっています。まるで松陰が描いた“戦略図”は、近代日本の戦争の歴史そのものではありませんか。◆統帥権で軍が暴走したカムチャツカ半島は少なくとも、樺太の南半分は手に入れ、フィリピンも太平洋戦争のときは日本軍が占領していました。確かに江戸末期はアジア諸国が西欧列強に蚕食され、植民地になった時代です。その中で松陰は共存共栄の道ではなく、アジア争奪戦に加わらないと日本が滅んでしまうと考えていたのです。ひょっとして長州の志士たちに「幽囚録」の一節も埋め込まれていたのでしょうか。あくまで仮説ですが、松陰の帝国主義的な思想が彼らに受け継がれていたとすれば、対外戦争の歴史を説明することにはなります。例えば、明治政府の軍を握っていたのは長州閥の山県有朋です。「松陰の最後の門下生」と自ら語りました。徴兵制をつくったのも山県、参謀本部の設置や軍人勅諭の制定も山県です。「日本軍閥の祖」と呼ばれ、枢密院議長を3回、首相を2回歴任しました。軍備拡張を推し進めました。同じ長州閥の伊藤博文がつくった明治憲法には「天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス」との条文がありました。統帥権の独立は、軍への政治の介入を防ぎました。昭和になって軍の暴走を招いた原因とされます。明治維新から77年間は「戦争の時代」でしょう。統帥権の規定で、政治によるコントロールが利かない軍隊になっていたのではないのでしょうか。終戦からの今日までの73年間は、まさに「平和の時代」です。それを守ってきたのは日本国憲法です。それぞれの憲法の仕組みが、戦争の時代と平和の時代とを明確に切り分けたと考えます。戦争へ進んだ要因は他にも多々あるでしょう。興味深いエピソードがあります。作家の保阪正康さんは昔、日米開戦時の首相・東条英機らが「なぜ戦争をしたのか」と疑問を抱き、昭和天皇の側近・木戸幸一に書面で質問しました。「(彼らは)華族になりたかった」と答えの中にあっただけです。内大臣だった木戸の想像ですが、軍功があれば爵位がもたらされたのは事実です。公爵や伯爵など明治につくられた特権階級です。

満州事変時の関東軍司令官も男爵になっています。爵位さえ戦争の一つの装置だったかもしれません。◆国民も勝利に熱狂した むろん国民も戦争に無縁ではありません。日清・日露の勝利、日中戦争での南京陥落、真珠湾攻撃に万歳を叫び、提灯行列です。勝利の報に熱狂したのは国民でもあるのです。でも、戦争は残忍です。日露戦争では日本兵だけで約12万人が死にました。歌人の与謝野晶子は「君死に給ふこと勿れ」と反戦詩を発表しています。太平洋戦争では民間人を含め、日本人だけでも約310万人の死者一。血みどろの歴史を繰り返さない。それが近代を歩んだ日本の教訓に違いありません。」

[2018年10月25日(木)]

○今朝の朝日新聞社説は『首相所信表明「国民と共に」は本当か』と題して、昨日の臨時国会での首相所信表明について論じている。「自民党総裁選で3選を決めてから初めて臨む国会だ。新たな3年の任期で何をを目指すのか、骨太な政権構想が語られるのかと思いきや、これでは全くの拍子抜けである。臨時国会がきのう開幕し、安倍首相が所信表明演説を行った。「新しい国創り」「強い日本」「希望にあふれ、誇りある日本」。抽象的なスローガンが並び、具体的な将来ビジョンや、そこに至る政策の全体像が示されたとは言い難い。首相は総裁選の地方票で想定外の接戦を強いられた。内閣改造でも支持率は伸びず、沖縄県知事選では政権が推す候補が大差で敗れた。政権のおごりや緩みに対する批判を受けとめ、その政治姿勢をどう改めていくのかも問われている。首相は「長さゆえの慢心はないか。国民の懸念にもしっかりと向き合う」と述べはした。しかし、森友・加計問題に触れることは一切なかった。森友問題の解明に後ろ向きな麻生財務相を続投させたことをみても、その本気度は疑わしい。ロッキ疑惑を報じられた片山さつき・地方創生相をはじめ「政治とカネ」の問題を早くも指摘される新任閣僚が相次いでいる。政治への信頼を回復するためには、首相が率先して説明責任を果たさねばならない。今国会の最重要法案は外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法改正案である。首相は国内の深刻な人手不足を理由に、外国人材の必要性を強調した。だが、言及は総じてあっさりしており、この国のかたちや社会のありように関わる重大テーマだという認識はうかがえなかった。自民党内に根強い異論を刺激したくない。そんな思惑から深入りを避けたのなら本末転倒だろう。首相が演説の中で繰り返し使ったのが「国民の皆様と共に」という言葉だ。「国民」という以上、政権与党を支持しない人を含め、多種多様な人々に向き合う覚悟が必要である。しかし、ここでも首相の本気度には疑問符がつく。最たるものが、演説でも意欲を示した憲法改正への対応だろう。首相は9条に自衛隊を明記する改憲案をこの臨時国会で提示する考えだ。自民党の憲法改正推進本部や国会の憲法審査会の幹部に側近議員を配置し、改憲案を了承する党総務会からは、首相と距離を置く石破派の議員を排除した。異論を遠ざけ、同じ考えの持ち主で事を進めようという手法は「国民と共に」という言葉とは全くかけ離れている。」

[2018年10月26日(金)]

○今朝の朝日新聞デジタルの『原発事故のまち切り取った1枚の写真 展示巡り波紋』と題する記事を以下に転載させて頂きたい。「東京都大田区の公共施設で、東京電力福島第一原発事故の被災地を記録したフリージャーナリストの写真展が26日から始まる。区は展示予定作品の1点を、「見る人によっては理解が得られない」という理由で外すように求めたが、20日に撤回。予定通り展示されることになった。何があったのか。展示から外すよう求められた写真は、フリージャーナリストの豊田直巳さんが2015年12月21日、福島県双葉町で撮影した。「原子力 明るい未来のエネルギー」の標語が掲げられていた看板を背に「撤去が復興?」「過去は消せず」とボードを持つ防護服の男女の姿が映っている。町が始めた看板の撤去工事への抗議だった。区と主催者によると、主催者側は8月上旬、この写真を含む作品の見本40点を添え、写真展の開催を「大田区立男女平等推進センターエセナおおた」に申し込んだ。9月半ば、主催者とエセナ大田の担当者が展示期間やパネルの打ち合わせをした際、担当者から展示を見合わせて欲しいという要請があった。区人権・男女平等推進課によると、エセナおおたで作品を展示するにあたっては、「政治活動もしくは宗教活動、営利活動を表現したものは展示できないという条件がある。この写真について同課とエセナおおたで検討した結果「ただちにこの条件に触れるわけではないが、見る人によっては理解していただけない」として、展示から外すよう求めたという。ところが、豊田さんがメディア関係者に18日、一連の経緯を記したプレスリリースを発表。メディアが取材を始める中で同課は20日夕、豊田さんに「慎重さを欠



削除を求められた写真。「原子力 明るい未来のエネルギー」が掲げられた看板の撤去作業が始まり、標語を考案した大沼勇治さんと妻せりなさんが保存を求めて抗議した＝豊田直巳さん撮影

いた判断だった」と謝罪。主催者にも写真の展示を認める連絡をした。企画の責任者で大田ネットワークの茂野俊哉さんは「抗議を恐れて役人が付度する空気が生まれている。政治的と考えるかどうかは見る人で異なる。『人権』を掲げた部署だからこそ摩擦をおそれず、最初から毅然とした対応を取って欲しかった」と話す。この写真展は2月から始まった豊田さんの全国巡回プロジェクトの一環でもある。西東京市の公民館や兵庫県の公立図書館なども会場となってきたが、展示内容について問題を指摘されたことは一度もなかったという。豊田さんは「展示できるようになったから一件落着ではない。表現の自由が失われつつある。日本社会の民主主義に深く関わる問題だ」と話す。「豊田直巳写真展 in おおた叫びと囁き フクシマ・避難民の7年間の記録と記憶」は「男女平等推進センター エセナ おおた」で、26日から30日まで開催される。市民団体「『フクシマの声を全国に、世界に届ける』実行委員会」と「おおたネットワーク」の共催。標語考案の男性「原発、町ズタズタに」「どこが政治的なのですか。原…（以下略）有料会員限定記事のため以下の記事は開くことが出来ず。」
福島県双葉町の福島第一原発へ向かう国道6号線からの入口に掲げられた大変有名な看板である。この看板撤去に抗議していたのが、「原子力 明るい未来のエネルギー」なる標語を考案したご本人であったことに驚いている。フリージャーナリスト豊田直巳氏の関与がどの程度のものであったのかが気になるころではあるが…。



小学6年生の時に応募した標語で優秀賞に選ばれ、表彰式で町長から手渡された賞状を手にする大沼勇治さん＝茨城県古河市の自宅

[2018年10月29日(月)]

- 今朝の東京新聞は廃核・廃軍事研究・廃プラスチックの3点セットであった。まず『核廃絶と日本 被爆国の責務がある』と題する社説は以下のように論じている。「米国の核廃棄条約の破棄方針で、新たな軍拡競争への懸念が広がっている。唯一の戦争被爆国である日本は、この事態を静観するだけでなく、核兵器なき世界を実現するため積極的に動くべきだ。トランプ米大統領が旧ソ連との中距離核戦力(INF)廃棄条約から離脱する方針を示したことをめぐり、来月、米ロ首脳会談が開かれる見通しとなっている。本当に米国が離脱し、条約が破棄されれば、米ロの核秩序が崩れる。さらに中国も巻き込んだ核開発競争に発展する危険もある。もちろん、日本を含む北東アジアの安全保障への影響も避けられないだろう。しかし、日本政府の対応は鈍い。菅義偉官房長官は会見で、破棄方針について「望ましくない」と語ったものの、トランプ大統領を説得する姿勢は見せず、あいまいな物言いに終始した。そもそも日本政府は、核廃絶に向けて核保有国と非保有国との「橋渡し役」を果たすと、繰り返し表明してきたはずだ。安倍晋三首相は、トランプ大統領、ロシアのプーチン大統領とも近い関係だ。中国の習近平国家主席とも26日に会談したばかり。関係国の調整役になれる立場だが、動きは見えない。日本政府が25年続けて国連に提出した核兵器廃絶決議案も、国際社会にアピールしていない。米国など核保有国の賛同を得るため、核兵器を法的に禁止する核兵器禁止条約(昨年7月、国連で採択)に触れていないためだ。核兵器の非人道性に関する表現も、従来より弱めている。昨年も核兵器の非人道性に関する表現を弱めており、賛成は前年の167カ国から144カ国に減少してしまった。日本の決議案は来月上旬に委員会通過後、12月上旬に総会で採択されるが、今年も幅広い賛成を得るのは難しいだろう。確かに日本は米国の「核の傘」に入っている。それでも、安倍首相は8月上旬、長崎、広島での平和祈念の式典で「『核兵器のない世界』の実現に向けて粘り強く努力を重ねることはわが国の使命だ」と明言していたはずだ。一方、核廃絶を目指す核兵器禁止条約は、少しずつ批准国を増やしている。2019年後半には発効に必要な50カ国・地域に達するとの見通しもある。日本政府は、この条約への参加も含め、核廃絶への断固とした姿勢を示し、責務を果たすべきだ。」
- 次は[私説・論説室から]の『自由を蝕む軍事研究』と題するコラムで、次のように論じられている。「そこまでは気が付かなかった。そう痛感する話を先日聞いた。東京の日本学術会議のフォーラム「軍事的安全保障研究をめぐる現状と課題」でのことだ。防衛装備庁が2015年度から防衛装備(兵器)開発につながる基礎研究の公募を始めた。戦争の反省から「軍事研究は行わない」との声明を出していた学術会議は昨年春、大学や学会などに「ガイドライン等を設定する」ことを勧めた。基本原則や方針を今春までに定めた国公立大学は41.2%。2割強の大学が検討中、つまり様子見だった。フォーラムで渡辺芳人名古屋大教授は「議論するのは難しくない。過半数は『軍事研究はしない』にいくと思う。しかし、機関決定して公表するときは文部科学省を含めた評価など、リアクションを考える」と発言した。秋季年会のプログラムの中で取り上げた日本天文学会の柴田一成会長は「将来があるのでニュース映像では若手の顔は隠してもらった」と明かした。軍事研究は学問の自由だけでなく、言論の自由さえ脅かしている。戦争を知る世代の宮沢喜一元首相は著書「新

護憲宣言」で「自由はある日突然なくなるものではない。それは目立たない形で徐々に蝕まれ、気がついたときにはすべてが失われている」と振り返り「自由の制限につながる兆候を監視する必要がある」と警告している。(署名記事)

- さらにコラム“筆洗”にも興味深い記述があったので、以下に転載させて頂く。「米国のスーパーのレジでもめた経験がある。問題は支払いの後で起きた。店員の質問が怪しいのだ。「プラスチック・オア・ペーパー? (プラスチックなのか、紙なのか)」▼クレジットカードをプラスチックと表現することもあるのか。だとすれば、支払いはカードか紙幣かと尋ねているのだろう。うん? さっきカードで支払った。二重に払わせる新手の詐欺か。さもなくば、アジア人への悪質な嫌がらせか。許せぬ。「プラスチック」で既に支払った旨をきっぱりと伝える▼店員はやれやれという顔でビニール製の袋と紙袋を並べる。荷物を詰めるのは「プラスチック(ビニール)の袋ですか、それとも紙の袋ですか」▼八つ当たり気味になるが、赤っ恥の背景と、廃プラスチックによる海洋汚染問題への日本の取り組みの遅れをこじつけられなくもなからう。日本でレジ袋といえばプラスチック製しか実質的にはなく、土に返りやすい紙などの選択はほぼない▼そのレジ袋。環境省が使い捨てプラスチックの排出量の削減に向け、レジ袋の有料化を義務付ける方向を示した。やっとなという感じがしないでもないが、これによってプラスチックのレジ袋をことわり、持参のバッグで持ち帰る習慣が根付けばよい▼有料化に納得できない人には、こう説得するのが効果的か。守るべきは、「プラスチックの袋か、それとも地球?」。」 ☞ 実際に見事な3点セットであった。

[2018年11月3日(土)]

- 今朝の東京新聞の、『憲法公布の日に ワイマールの教訓とは』と題する社説を以下に転載させて頂きたい。「きょう11月3日は日本国憲法が公布された日だ。世界史に目をやれば百年前、ドイツでワイマール憲法が誕生する契機となった事件の日でもある。ドイツ海軍は英国海軍に制海権を握られて、海上封鎖にあっていた。第一次大戦の末期のことだ。ドイツ北部の軍港は敗色が濃厚で、もはや水兵らは厭戦的な気分になっていたという。戦艦は港に眠ったまま。潜水艦の攻撃も成功の見込みはない。それでも海軍司令部は大決戦を挑むつもりだった。攻撃命令が出た。まるで特攻作戦である。ところが、大勢の水兵が命令を拒否してしまった。◆改憲は社会契約の変更 水兵はただちに拘束され、キール軍港へ。軍法会議で死刑が予想された。緊張した空気の中、仲間の水兵らが釈放を求めた。そして、一斉に武装蜂起。「キールの反乱」と呼ばれる、1918年11月3日の世界史的な事件だ。ドイツ海軍の戦艦同士が大砲を向け合ったという。上官に従う艦と、従わない艦と…。結局は水兵と労働者による評議会が形成され、キール市を支配下に置いた。反乱の火はドイツ全域に拡大し、9日には皇帝ウィルヘルム二世が退位に追い込まれ、オランダに亡命した。帝政ドイツの崩壊。そしてドイツ共和国が誕生した。帝政時代の憲法は鉄血宰相で有名なビスマルクらが制定した。だが、共和政へと国家の形が変われば新憲法がいる。それが1919年のワイマール憲法だ。つまり国民との社会契約が変わるとき憲法も変わる。明治憲法は帝政時代のドイツ(プロイセン)憲法を模範とした。戦後の日本国憲法も敗戦により、天皇主権から国民主権へと政体が変わったから、新たな社会契約として制定されたのだ。◆自衛隊をなぜ明記? 日本国憲法は英国の「権利の章典」、米国の独立宣言や合衆国憲法、フランスの「人権宣言」などの思想を踏まえる。ワイマール憲法との類似点もある。例えば、生存権である。「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」の条文だ。その他、ワイマール憲法では主権在民や男女平等の普通選挙。教育を受ける権利しかり、自由権しかり、労働者の団結権もしかり…。ワイマール憲法は当時、世界で最も民主主義的で、輝ける憲法だったのだ。「平和主義」の日本国憲法も今なお世界最先端をゆく、輝ける憲法だと考える。だが、臨時国会で安倍晋三首相は「自民党総裁として」と断りを入れ、九条改正を促した。持論は自衛隊の明記だ。「自衛隊員の正当性の明文化、明確化は国防の根幹だ」と答弁した。不思議だ。自衛隊に正当性がないのか? 歴代政権は「合憲」と正当性のお墨付きを与えてきたではないか。国民の大半の支持がある。法制度も整っているのに。九条改憲案が国民投票で可決されても、首相は「(現状に)変わりがない」と述べ、否決されても、「(合憲に)変わりがない」と過去に言った。ますます不可解だ。改憲の動機が空疎なのだ。「平和主義」は戦後日本が国民との間で交わした最重要の社会契約である。しかも世界に、アジア諸国に向けた約束でもある。その社会契約を変更するには、説得できる理由がいるはずだ。首相がこだわる真の理由は何か。まさか「改憲したいから」ではあるまい。「国軍化」への一歩なのか。歴代内閣が守ってきた専守防衛の枠を超え、集団的自衛権さえ使う国になった。自衛隊の任務の境界が不明確になった。海外の戦争にまで踏み込むのか。平和主義を打ち壊そうとしているなら断然反対する。そもそも憲法改正には限界がある。立憲主義も、国民主権も、平和主義も、基本的人権も、権力分立も、憲法の根本原理だから改正不能でないのか。だが、憲法条文を無力化する方法が別にもある。緊急事態条項である。政府が「緊急事態」を宣言すれば、

憲法秩序が止まる。輝けるワイマール憲法がわずか14年で事実上、機能停止したのも、この規定のためだった。ナチス・ドイツ下では「民族と国家防衛のため」を口実に国家緊急権が乱用され、保障されているはずのさまざまな自由が奪われ、ユダヤ人の大虐殺も行われた。◆「国民のため」は要注意 自民党が考える改憲案には緊急事態条項も含まれている。為政者は権力を強めるためにさらなる権力を求める。だから条文で厳しく制約し、権力を鎖につなぐ。それが憲法の役割である。ワイマール憲法を教訓にすれば、政府が「国のため」「国民のため」というとき、実は危険な兆候なのかもしれない。」

[2018年11月4日(日)]

○今朝の東京新聞1面トップに掲げられた『原発のない国へ 全域停電に学ぶ(1) 北海道電安定供給を犠牲に』なる記事を以下に転載させて頂きたい。「北海道が最大震度7の地震に見舞われ、戦後初めての全域停電(ブラックアウト)を引き起こす4ヶ月前、電力需給対策を検討する経済産業省資源エネルギー庁の専門委員会が開かれた。その会議の資料にこんな言葉が残っている。「発電所1基の計画外停止が与える影響が大きい北海道では、厳寒時の需給逼迫が国民の生命・安全に及ぼす影響が甚大である」つまり、北海道電力の供給態勢は危うい。国の委員会は2012年以降、毎年同じような警鐘を鳴らしてきた。北海道電は泊原発(総出力207万キロワット)と、石炭が燃料の苫東厚真火力発電所(同165万キロワット)を電源の柱としてきた。2つの総出力は1日の最大需要525万キロワット(17年度)の7割以上を占める。しかし、2012年5月に泊が定期点検で停止。柱の一本を失った中、頼りの苫東厚真が地震で止まった。「2012年から6回の冬を越してきたが、それだけ道民を危険にさらしてきた」。電力業界に詳しい橘川武郎・東京理科大学大学院教授は、北海道電の供給態勢のあり方を厳しく批判する。北海道電は原発を再稼働させて「二本柱」に戻そうと必死だった。有価証券報告書によると、2013~17年度の5年間に、停止中の泊原発に1,887億円を投じた。火力や水力を含めた発電所への投資総額は3,738億円。実に、半分以上が原発への投資だった。投資は、再稼働に必要な新規規制基準適合に向けた工事費が中心。しかし原子力規制委員会の審査は停滞し再稼働は見通せない。結果的に他の発電所への投資が後手に回った。北海道電は大手電力10社の中で北陸電力とともに、出力の調整能力が高い液化天然ガス(LNG)の火力発電所を稼働させていない。緊急時に電力を地域間で融通する基盤も弱い。本州とつなぐ、北海道-本州連系線の容量は60万キロワット。四国-本州の約6分の1、九州-本州の約9分の1という小ささだ。LNG火力を2019年2月から稼働させる。北本連系線も30万キロワット増強を進めているが、いずれも実現しないうちに地震に襲われた。電力需給を検証する委員会のメンバー、松村敏弘・東大教授は「経営陣は安定供給を犠牲にすることを承知の上で、原発への投資を判断したということ認識しておくべきだ」と話す。「原発は即効性があり、打ち出の小づち」と橘川教授。原発は安価とされる電力。いずれも2原発4基を再稼働させた関西電力と九州電力は財務体質を改善し、関電は料金値下げにも踏み切った。ただし橘川教授はこう続ける。「原発は順調に動いていると依存度を高めて経営資源を集中させてしまい、他のことを考えなくなる。それが恐ろしさだ」 原発依存の落とし穴にはまった北海道電は、太陽光や風力など再生可能エネルギーの適地とされるのに出遅れた。2013~17年度の再生エネへの設備投資額は全体の0.5%。エネルギー政策に詳しい高橋洋・都留文科大教授は指摘する。「世界的に再生エネが伸び、飛躍のチャンスがあるのに、北海道電は大手で一番遅れている」(署名記事) ◇北海道地震での全域停電は、大手電力会社の想定内の甘さや、原発に依存することの危うさを改めて示した。北海道での経験から原発に頼らない方策を探る。〈北海道地震と全域停電〉2018年9月6日未明に起きた地震で、北海道内の電力需要の約半分を賄っていた苫東厚真火力発電所1, 2, 4号機(厚真町, 出力計165万キロワット)が全基停止。北海道電力は低下した供給力に合わせて需要を下げようと、強制的な停電を試みたが、需給のバランス調整に失敗。道内ほぼ全域の295万戸の停電を引き起こした。このように電力会社の管内全域に及ぶ大規模停電を「ブラックアウト」と呼ぶ。」



泊原発 1~3号機 (207kW) 5年間で1887億円投資も再稼働見通せず

苫東厚真火力 1,2,4号機 (165kW) 地震で停止。全域停電の引き金に

石狩湾新港 LNG火力 1~3号機 (170kW) 1号機を2019年2月から運転

本州と結ぶ北本連系線 (60kW) 30万kW増強し、19年3月から運用

[2018年11月5日(月)]

○今朝の東京新聞には『原発のない国へ 全域停電に学ぶ(2) 稚内 再生エネ生かせず』と題する昨日の続編が

掲載されていた。「非難ごうごうだよ.こんなにたくさん発電施設があるのに何の役にも立たねえのかよ, って」日本最北端の北海道・宗谷岬近くのガソリンスタンドの社長, 安田龍平さん(56)が9月6日未明に北海道地震で発生した全域停電を振り返った. 周辺に数多くの風車が立ち並ぶというのに, 知り合いのリース業者からディーゼル発電機を借り, 普段より一時間遅れで開店にこぎ着けた. 岬のある稚内市は海に突き出た地形から, 年間を通じて風に恵まれる. 市は再生可能エネルギーを中心とした「環境都市」を宣言し, 風力発電所の建設を推進している. 市内には84基(出力計約10万6千キロワット)の風車が立ち並び, 発電能力は市内の電力需要を上回る. それでもまる2日間, 市内のほとんどで停電が続いた. たくさんの風車は, 停電で安全装置が働き発電を停止. 再開しようにも, 北海道電力の送電網が風力などの再生エネは出力が不安定だとして受け入れられない状態だった. 「なぜ停電が続くのか」. 市役所には, 苦情に近い問い合わせが何件も寄せられた. その中で, ほぼいつも通りの営業を続けたレジャー施設があった. 東京ドームが14個入る約65ヘクタールの広大な敷地に, ロッジやキャンプ場, パークゴルフ場などがある「道立宗谷ふれあい公園」. 隣接地に, 市が保有する大型蓄電池付き大規模太陽光発電所(メガソーラー)があり, 直に送電線をつなぎ, ふだんから電力を受けていた. メガソーラーはつくった電力を蓄電池にため, 主に北海道電へ送っている. 停電で保護機能が働き, いったんは送電を停止したが, 市は朝のうちに, 北海道電の送電網から切り離す「自立運転」に切り替え再開. 園の電力は全面復旧し, 太陽光による電力のみで通常営業を続けた. 職員の田淵百合子さん(31)は「ひょっとすると, 対策本部をそちらに設置するかも, と市から言われました」と明かす. 園内には26人の宿泊者がいたが, 停電を知らない人もいたという.



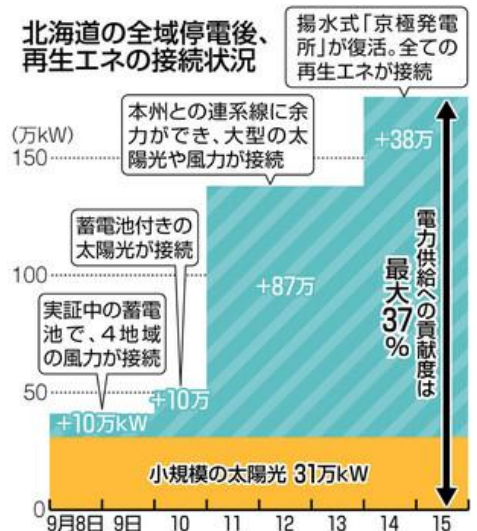
宗谷岬近くの丘陵に立ち並ぶ風車群. 今回の全域停電時は電力を供給できなかった=北海道稚内市で



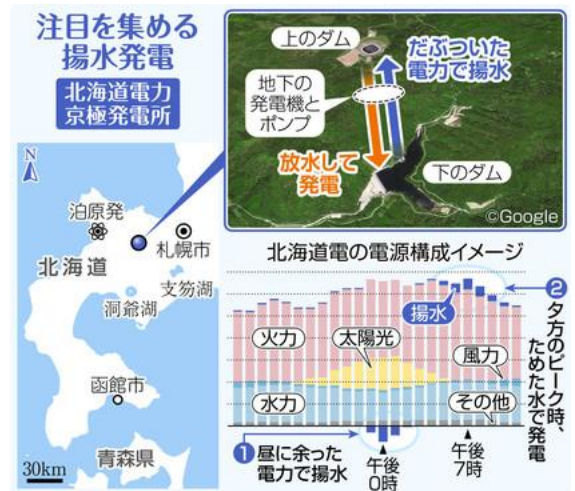
「停電でほかの宿泊先からこちらに来た人もいた. 携帯電話の充電場所も提供しました」メガソーラーと直につないでいたのはこの公園ぐらいで, 市内の多くの民家や施設には電力を供給しようにも手が無い. この経験から, 市は災害時も停電を回避できるように, 風車や太陽光が生み出す電力を市内に直接供給するルートをつくれぬか模索する動きを急速に強めている. 風車群の電力は声問(こえとい)変電所に集め, 北海道電に売っている. 市環境エネルギー課の市川正和課長は「災害時は, この変電所から市内各地に送電できないか. 実現すれば, 北海道電に頼らずに自立した電源を確保できる」とみている. 実現のためには, 天候によって左右される再生エネの電力を, 大型蓄電池などを使い安定させて送電網と結ぶ必要がある. 市川課長は機運の高まりを明かす. 「国の実証事業として, 容量を増強するための新たな送電線建設が始まり, かつてない規模の大型蓄電池も併設される. こうした動きもにらみ, 自立電源の確保につなげたい」(署名記事)

[2018年11月6日(火)]

○今朝の東京新聞にも『原発のない国へ 全域停電に学ぶ(3) 復旧加速 揚水発電に光』と題する昨日の続編が掲載されていた. 「再生可能エネルギーが伸び, さらに北海道の全域停電を経た今, 揚水発電所が脚光を浴びている. 上下2つのダムで構成し, 下のダムからポンプで水をくみ上げれば蓄電池に, 上のダムから放水すれば発電所に早変わりする. 早朝など原発の電力が余った時間帯だけ稼働させる. これまでそんな消極的な使い方しかされてこなかったが, 太陽光や風の強さによって出力が不安定となる再生エネの「波」を整え, 電力の需要と供給を一致させる強力な武器として使える. 実際, 全域停電からの復旧状況を北海道電力や経済産業省のデータなどで振り返ると, 揚水式の北海道電京極発電所(京極町, 出力計40万キロワット)が大きな役割を果たしていた. 地震から2日後の9月8日朝時点では, 家庭用など小規模の太陽光発電, 計31万キロワットが送電網に接続. 大規模な風力や



太陽光の発電所は、蓄電池で安定させてから送電網に接続する必要があったため、道内4ヵ所の風力発電所(計約10万キロワット)は、安平町で実証実験中の大型蓄電池とつなげて稼働した。10日には、蓄電池を備えた大規模太陽光発電所(メガソーラー)が加わった。北海道と本州との間で電力を融通する北-本連系線(容量60万キロワット)は全域停電後、本州から電力を受け取るばかりだったが、道内の再生エネが出力を調整しながら動いたことで、11日になって余力ができた。道内で電力が余る時間帯には本州に送電し、需給を安定させた。おかげで風力や中型の太陽光をより多く使えるようになり、合計出力は138万キロワットに増えた。調整力の本命とされる京極は、14日夕から力を発揮した。地震発生時は点検とトラブルで動かせなかったが、修理・点検を終えて稼働すると需給がより安定、道内全ての再生エネの受け入れが可能になった。これで残っていたメガソーラー計38万キロワットが加わり、道内の全太陽光と風力計176万キロワットが接続された。道内がおおむね晴れた翌15日の午前11時～正午には、供給力の四割近くを太陽光が担った。その間、京極は余った電力で水をくみ上げ、上のダムに貯水。日が暮れて太陽光の発電量が落ちる午後5～6時になると、上のダムから放水して発電し、需要が増える夕方の電力供給の1割を賄った。その後も太陽光を補う働きぶりを見せている。「京極がフル稼働していたら、全域停電を回避できた可能性が高い」。そんなシミュレーション結果が10月23日に開かれた経産省の全域停電の検証委員会で報告された。石炭火力や原発は出力の調整に時間がかかるのに対し、最新の揚水式の京極はわずか3分でフル稼働する。素早く調整力を発揮できる点が高く評価された。委員は「出力を安定させる蓄電池付きの再生エネ導入が進んでいる。これらと合わせ、強い電力網の構築を検討していく」との認識で一致した。検証委の議論を踏まえ、経産省は今後、中長期的な全域停電の再発防止策を練る。揚水発電所のさらなる活用や、大型蓄電池を備えた再生エネ導入の拡大が、大きな論点となることは間違いない。(署名記事)



2018年11月6日 文責：瀬尾和大